

# 国家を越えた平和ネットワークのための平和博物館

キム・スンチュル

私は、リー・スヒョーさんおよびリー・デフン（フランス）さんの素晴らしい論文を読む機会を得たことを嬉しく思います。彼らの論文は多くの優れた論点やメッセージを含んでおり、平和運動の普及のために私たちもそれを倫理的に支持し、共同しなければならないでしょう。時間の制約もあるため、彼らの論文の優れた論点に賛辞を呈する代わりに、彼らが論述しているが明確にしきれていない2、3の論点について指摘しようと思います。私のコメントは非政府組織レベルでの超国家的な平和協力の問題に焦点をあわせようと思います。

第1に、韓国に平和博物館を建設して平和のメッセージを普及するためには、報告者は平和のための「指導力」の問題を考慮すべきだと思います。報告者は、痛みとか、記憶とか、平和博物館運動のネットワーク等の概念を強調しています。加えて、平和構築の指導力は、それらの概念の普及のためには不可欠です。指導力の核心は、人権、人間の安全保障、平和といった普遍的価値をもった政治指導者あるいは活動家かも知れません。現在の韓国では、キム・デジュン前大統領が平和のための指導者の1人であるかどうかは論争含みでしょう。キム前大統領の平和への貢献は検証されていないという理由で反対する人もいるでしょう。彼の政権が、2002年のキム・ジョンイル総書記との首脳会談の直前に行なわれたヒュンダイによる北朝鮮への不適切な送金に関わっていたために、批判的な人もいるでしょう。しかし、キム前大統領は、北朝鮮との和解のための「太陽政策」を打ち出した指導者であり、日本とも将来に向けて大変重要な一步を踏み出した指導者でもあります。彼は、また、とりわけ朝鮮半島、より広くは東アジアに残存している冷戦構造の残りがすの一掃に向けて、中国が果たしうる建設的な役割の可能性を認識していた人でもあります。

私の論点は、韓国の平和博物館が、キム前大統領を平和に向けた指導力の模範的人物として考えるべきだということではなく、一般的に言って、平和のイニシアチブにおいては指導力が重要であることを考慮すべ

きだということです。平和のための指導力を担う人物は必ずしも韓国人である必要はないのであり、平和は普遍的価値であるとする他の国籍の人でも構いません。

第2に、報告者は、平和博物館を中心とする平和運動の「ネットワーク」、とりわけ国際的ネットワークの必要性に言及しています。これについては、次のような問題を問うてみなければなりません。すなわち、そうした役割を担うネットワークの範囲はいかにあるべきか？ 国のネットワークと非政府組織のネットワークはどうか？

東アジアにおける国の枠組みを越える非政府組織ネットワークは、平和博物館の中核的概念として真剣に検討されるべきでしょう。この地域では、個々の国はそれぞれ固有の国家性をもっており、その代わり、それが戦争や占領や植民地主義をもたらし、地域協力の伝統を発展させることを阻害しました。とりわけ、現在、時間のかかる解決法に委ねておく訳にはいかない2つの危険があります。北朝鮮の核兵器開発は、朝鮮半島の繁栄や安全保障を制約するという単純な問題ではなく、東アジアの国々に相互間の不安定性の源となっている問題です。同様に、台湾海峡の緊張の問題も、この地域全体における対立のもう1つの潜在的原因となっています。こうした状況は、地域協力の伝統の弱さを反映したのですが、同時に、国家間協力の限界をも反映しています。

実際、東アジアにおける多国間の平和的イニシアチブに向けた努力は、限界を示してきました。東南アジア諸国連合（ASEAN）とともに、日本、韓国および中国は、この地域の平和協力のために「ASEAN+3」を構成しました。しかし、「ASEAN+3」やアジア太平洋経済協力（APEC）は、重大な安全保障上の問題についての確実な協力を保障しないという限界があります。3カ国の政治指導者はASEANの精神に則って会ってはいますが、これら3カ国は北朝鮮の核兵器開発問題をその枠内で扱うことは出来ませんでした。しかも、彼らは台湾海峡の緊張が高まっている事態を扱

うことも出来ませんでした。言い換えれば、一時的なこれらの国ぐにのASEANへの連合は、単に、彼らの共通の要求を表明することには役立っても、確固として解決を促進することには役立っていないのです。同様に、APECは、中国、日本、韓国、ロシア、アメリカといった国ぐにを含んでいるのですが、アジア・太平洋地域だけでなく、メキシコやペルー等のラテン・アメリカの国ぐにも含んでいます。彼らの経済的なかわりあいは、表向きは共通の繁栄という目標で揃っているように見えますが、膨大な領域をカバーしているため、地域的な協力の意味を色あせたものにしてしまいます。

今日北朝鮮の核問題の解決を模索する有効な枠組みとなっている6者協議が、地域協力のための包括的な仕組みに発展し得るのか否かも明らかではありません。北朝鮮の安全保障、核兵器の考察・検証・解体、北朝鮮・日本・アメリカの関係正常化など、この協議によって解決されるべき問題は数多く存在します。

ASEAN+3やAPECを中心とする東アジア地域の諸問題の予防及び解決のための現行の仕組みは不十分であり、私たちは、各国の国内政治や非政府組織の役割に改めて注目する必要があります。言い換えれば、国家が東アジア地域の安全保障の問題を解決する上で限界をもつのであれば、私たちは、非政府組織の役割についてもっと真面目に考えなければならないということです。

ある意味では、冷戦後、とりわけ1990年代後半以降の東アジアでは、国内政治の意義に重要な変化が生じているという好ましい傾向があります。国際と国内を区別する古い区分けは意味を失い、国際と国内の結合が強まっています。こうした展開には2、3の理由があります。第1に、冷戦が終結し、安全保障概念は、軍事的安全保障から経済的、人道的安全保障へと拡大

しました。例えば、中国と北朝鮮の関係は軍事同盟関係とは違うものになりました。しかも、中国は北朝鮮への原油輸出における友好価格をやめ、経済協力を促進するために韓国との関係を正常化しました。その過程で、非軍事的問題が以前にも増して各国の政治的注目を集めるようになっただけでなく、経済や人道面での支援組織が国民国家の国境を越えて広がってきました。第2に、とりわけ韓国において、民主化のプロセスに重要な進展があり、そうしたアクターが意思決定過程に関与する政治的機会が拡大しました。特に、非政府組織のアクターが、国家の伝統的な境界を越えた役割を果たしています。その結果、国内政治の意義はかつてなく拡大・拡散し、冷戦期のそれとは異なるものになっています。韓国における平和活動家の影響力の拡大はそうした例でしょうが、地域安全保障の問題に関する政治的プロセスにおいて重要な要因となりつつあります。その点で、国内政治の新たな意味をも包含する相互作用関係は、国家間政治、国内政治、超国家的非政府組織が地域協力のために影響を及ぼしあう「三つ巴ゲーム」になっています。

全能的国家中心時代は終わりました。国家中心の安全保障や平和に依存する考え方は古い概念です。もちろん、国家は依然として国際的誓約を主張し、実行する過程で規制力を保持しています。しかし、東アジア地域は、非政府組織がネットワークを形成して国の枠組みを越えた平和協力をおこなうことを必要としています。平和博物館の明確な目的として、「国境を越えた地域平和協力のためのネットワークの形成」を押し出すべきです。平和博物館は、単に戦争博物館のアンチテーゼではなく、そこから地域協力の新たな歴史が湧き出す井戸なのです。ご清聴、ありがとうございました。

(報告者 広島市立大学広島平和研究所助教授)